

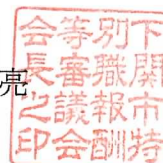
答 申 書

下関市特別職報酬等審議会

令和4年12月22日

下関市長 前田 晋太郎 様

下関市特別職報酬等審議会
会長 荒井 修亮



特別職の報酬等について（答申）

令和4年10月13日付をもって諮問された特別職の報酬等について、次のとおり答申する。

1. 答申の内容

市長及び副市長の給料の額並びに市議会議員の議員報酬の額については、現行の額を据え置くことが適当である。

区 分	答 申 額 （ 円 ）
市 長	1,060,000
副 市 長	860,000
議 会 議 長	655,000
議 会 副 議 長	590,000
議 会 議 員	545,000

2. 審議の経過及び答申の理由

当審議会は、このたびの諮問を受け、市長及び副市長の給料の額並びに市議会議員の議員報酬の額（以下、「報酬額等」という。）について、3回にわたり審議会を開催した。

審議にあたって、報酬額等について、中核市や県内市との比較、本市の財政状況、製造業の県内市との比較、市民所得水準の県内市との比較、山口県金融経済情勢、市民実感調査結果等の諸状況を参考にしながら、公平、公正かつ慎重に審議を重ねてきた。

審議にあたって、確認した財政状況及び諸状況等は、次のとおりである。

まず、本市の財政状況については、厳しい状況であることは否めないものの、法的に規定する健全性は保たれており、直近の令和3年度決算の各財政指標は、前年度のそれと比較して悪化した点もあるが、改善されている点もあり、健全な財政運営への努力がうかがえることが確認された。

次に、報酬額等の状況について、中核市62市及び県内各市との都市間比較を行ったところ、各市の人口や産業の構成、財政状況等は様々であり一概に比較はできないものの、本市の人口規模を鑑み、概ね平均的な水準であることが確認された。

また、本市を取り巻く社会経済情勢について、山口県の調査による市町民経済計算や、日本銀行下関支店の発表による山口県金融経済情勢を参考としたところ、令和2年4月から新型コロナウイルス感染症の影響により県内景気は弱い状況が続いていたものの、令和4年8月からゆるやかに持ち直している状況が続いていることが確認された。

これらの諸状況を踏まえ委員から活発に議論がなされたが、とりわけ、本市において急速な人口減少や少子高齢化が進んでいる点、税収面や雇用面からさらなる企業誘致を求める点、新型コロナウイルス感染症の影響により市税や普通交付税等の収入面が先行き不透明である点、このような状況の中でも子育て世代が住みやすさを感じている点、などが委員から示されたところである。

その結果、次のような結論に達したものである。

本市において、今後の財政状況の問題や、人口減少や少子高齢化が急速に進行する中での社会経済情勢の問題など、長期的な視点に立った場合、先行き不透明と言わざるを得ず、このような状況では、増額改定は考えにくく、一部委

員より減額改定の意見も出された。

一方で、全中核市との報酬額等の比較では平均的な水準以下であること、厳しい財政状況の中、財政調整基金現在高の持ち直しや人件費削減の観点からの計画的な職員数の削減など歳入歳出両面から財源不足を圧縮する取組を行い、持続可能な財政基盤の確立に向けた努力を行っていることなどより、減額改定の判断を行う状況にはない。

以上のことから、現状維持が妥当ではないかという点で委員の意見が一致したため、当審議会は報酬額等について、据え置きが妥当と判断した。

以上を当審議会の答申とする。

3. 附帯意見

上記答申に付け加える意見としては以下のとおりである。

- 急速な人口減少や少子高齢化が進行し、また、新型コロナウイルス感染症の影響で先行きが不透明な中、高齢者だけでなく、子育て世代を含めた若い世代をしっかりと支え、下関市が更なる活性化に資する具体的な方策を講じられたい。
- 市議会議員については、下関市の財政状況や将来を見据え、引き続き、議員定数の適正化について、議員自らが議論されたい。

以上、審議会の附帯意見として記載する。